

當「1,111人なる」F.C.S.Bradbury がヤラウに於て千三百の家族に就て之を家族の收入一人當り十志未満の家と、十志以上の家とに就て結核患者の居る家の率を調査した結果、前者に於ては五十五%，後者に於ては三十五%であつたこと、ブレイドンに於て同様の調査をなしたるに前者では三十四%，後者では十八%であつたこと等を引用して貧困が結核の重要原因なる事を證明して居る。

同様の事例は尙本書に多數擧げられて居るが、この邊で打切つて本書に對する批判を一言するならば、第一に前に屢々言つた如く、本書は地方別

の死亡率比較に依つて直ちに貧富の死亡率に及した影響とするのである。

が、各地方の貧富を現はす客觀的數字的標準を示して、貧困指數と死亡率との關係を示すならばもつと效果的であつたであらうと思はれる。第二に本書に於て各種死亡率の最も高い所とされたダラムは出産率一番高く、再生產率に於て英國中最高であると云ふ事である。そして逆に死亡率の一一番低い所として擧げられたサーレーは出産率最も低く再生產率最も低くと云ふ事である。唯人道的醫學的見地より死亡率の低き事を以つて最終目的とするならば即ち廢む、然らずして人口論的見地よりするならば如何に死亡率が少くとも同時に出産率も少いのでは何にもならない。この間の因果關係をはつきりする必要がある。第三に死亡率の高い地方は大體勞働者街で

死亡率の最も低い所は有閑富裕階級の住宅街又は別荘地で、英國が產業を止めて外國投資の利子で別荘生活をする事を以つて理想とするのでない以上、地方別の死亡率の差の大なる事を示されても如何とも出来るものではない。唯最後に擧げた、室數と結核死亡率、賃銀收入別の結核患者別は直ちに以つて國策の基礎たるを得る様に思はれる。(北岡壽逸)

マーシャル著「人口問題に關する英國民衆の考へ」

マーシャル著「人口問題に關する英國民衆の考へ」

Marshall, T. H. and Others. The Population Problem: The Experts and the Public. George Allen & Unwin, Ltd., London, 1938.

本書は一九三七年の春英國に於て「世代が移り變る毎に」と題し問答體で數回に亘り人口問題に關して専門家諸氏が放送せるものを翌年論文體に改めて發行されたもので、一般國民を對照とした人口問題の解説的普及版である。その目次は、人々はどう考へるか(T.H.Marshall)、英國の實情(A.M.Carr-Saunders)、經濟的意義(H. D. Henderson)、世界の人口(R. R. Kuczynski)、人口の趨勢と國際移民(Arnold Plant)、原因とその對策(H.D.Henderson)、結語(T.H.Marshall)よりなつてゐる。これらの項目の内容に關しては既に他の機會に我國に屢々紹介されてゐるもので再言を要しないので、こゝでは單にその第一、二章をなしに見る人口問題を「人々はどう考へてゐるか」に就てその概要を紹介して見たいと思ふ。

前篇 四 代表者の聲

英國放送協會は人口問題に關する専門家の放送に先立ち四名の一般人民代表者に依頼してその意見を討議せしめた結果左の如き興味ある回答を得た。

四名の代表者は倫敦郊外の一事務員、ヨークシャイアの姉妹である女

工二名(婦は獨身、妹は既婚者で一人の子供がある)、及びウェーレスの貧困地域の一失業青年であつた。「出産率の低下」と云ふことが彼等にとつては曖昧ながら人口問題を意味してゐた。これは民衆の心理了解への鍵として興味深いものがある。

事務員は三十二歳の男子で、結婚して七年になり五歳と三歳の二児がある。彼は週給六磅を得て居り年額七十磅を支拂つてゐる家に住んでゐる。彼の言に従へば一ヶ年三百磅の收入に對して一家族四名の生活は最大限度なので彼の同輩たちの中には子供が一人あるのもあり、全然ないものが多い状態である。彼も妻も非常に子供好きなので現在一人の子供があり、女兒ならもう一人あつてもよいと思つてゐるほどである。併し第三児を家族に加へると云ふことは生活程度の低下を意味するのでその實現は容易なことではない。夏期休暇を犠牲にしたり、衣類を節約して貧乏くさくすることも望まないし、まして食費を切詰めることは健康維持の上から忍び得ぬことであり、借家に住むとしても現在以上に經濟的な生活は出来ない。従つて二児の將來の爲にも現在の家族數を固持することが最も好ましいと云ふのである。

彼の陳述には二つの重要な理由がある。一は生活程度の問題でこれは所謂糊口を凌ぐに足る最少限度のそれではなく、彼の階級相應の社會的標準を維持せんとするもので、これは今日の西洋文明社會には相當根強く民心を支配してゐるものである。他は親としての「児への責任の問題で、その子供たちによき教育と就職の機會を與へ、よき社會人たらしめんが爲だと云ふのでこれには利己主義的な考慮は含まれてゐない。第三の理由として考へ得ることは近年彼の屬する階級に於ては產兒制限が強化される傾向のこと、その理由としては婦人の社會的地位の變化が擧げられてゐる。近

年多くの婦人は結婚前に就職し、從つて經濟力を有し、比較的自由な休養や娛樂生活に慣れて來てゐる。從前の狀態に反して今日では結婚は自由と收入を奪ひ、出産による犠牲は更に大きい。この場合には夫妻とも子供好きであつたので社交其他のより自由な日常生活を犠牲にすることを意としなかつたのであるが、それでも子供が漸く成長して偶に留守番に委ね得るに至れば夫婦で外出するのが普通で、夫として妻にも閑暇、安逸な生活を興へんと望むのが常であると稱してゐる。

次に労働階級の代表として選ばれたのはヨークシャイアの姉妹である二人の女工である。姉は獨身であるが、幼時その父は一家の扶養者としての能力なく母が主として家族を養はなくてはならなかつた。故に子供たちは幼時から家計補助の爲に働くねばならず、弟は十二歳の時に半日は工場に働き彼女自身も同様であつた。母は事情が許せば子供を通學させておきたかつたし、彼女たちも學校に行きたかつたのであるがそれは出來ない相談であつた。母と彼女は晝間は働き、夜は家事に携つた。次いで母が艱れ、妹は當時僅かに七歳であつたので、全責任が彼女の雙肩に懸つて來た。爾來彼女は一家の生計を支へて來たのである。

妹は結婚して一人の子供がある。彼女は貯蓄して住宅を購入し子供が生れたのは結婚後五年を経てからであつた。第一子は非常に歓迎されたが、第二子の誕生は室数の不足、子供の將來、定収なくその額も其場々の事情によつて變化するので家計の不如意などの理由により制限されてゐる。故に彼女は定収ある職を得んと希望してゐる。

こゝでも生活程度、子供の將來、住宅、母性としての苦勞などが問題となつてゐるが、事務員の場合と異なる理由は、生活程度が、こゝでは社會的條件でなく、食はんが爲の問題に引下げられてゐる。尤もそれも程度の問

題で低ければ低いなりに矢張り人間らしい生活を望んで産児の制限をしてゐることは前者と同様である。

既に生れてゐる子供の爲に産児を制限すると云ふことは兩者共同様であるが、その理由が事務員の場合は子供の高等教育の爲であつたのが、労働階級では子供が幼時から働く必要のない爲にと云ふのであつた。中產階級では一人が働いて一家を支へるのが普通であるが、労働階級では幾人かが働き、それに扶養を要する家族員のあるのが常である。以前は子供は家計の助けとなり大家族の歓迎された時代があつたが、現在は最早その時代は去り、子供は收入の少い労働階級にとつては過重な負擔でしかなくなつてゐる。一には子供の在學期間が長くなり、就職時期が遅れて來たと云ふこともある。それに社會的概念が變化して子供の権利が認められて來たと云ふことがある。親が子供を育てることはその老年に至つて子供に養つて貰ふこともある。親が子供を育てる時代は去りつゝあるのである。母である一勞働婦人は云ふのである。「一生働いて子供を育てた人々に對してはその老年を安樂に暮せる爲に何等かの社會施設が出來てもよさうなものだ。青年たちに親を養ふ爲にその青春を犠牲にさせる」と云ふ法はない」と。現在では未だその施設なく、大家族にとつては子供たちの成長せらる後も親の扶養が相當の問題となり、屢々その子の婚期を遅らせ、或は生涯その機を逸することも稀ではない。

出産率低下の問題に關してはこれらの人々は餘り興味を感じてゐないやうであつたが、社會的施設の擴張が必要であると云ふ點では一同の意見が一致してゐた。それは養老保険、託児所、學校給食などの制度を改革充實せしむべきであると云ふのであつた。子供を母の手から離しすぎるのは好ましくないから各兒に對して家族手當を與へるのがよいと云ふ意見も出た。併しこれらの事は生活程度の改善には效果はあつても家族數を増加することには餘り影響はあるまいと云ふ意見も出た。こゝに社會政策上困難な問題が横つてゐると考へられるのである。住宅改良の問題が話題に上つたが中產階級にとつては家賃が收入の相當額に達するので實現が困難であることになり、こゝに初めて人口問題は政治的問題となり、社會立法の問題となつて來るのである。公私の問題の分歧點がこゝにある。これは第一の場

合には全然見られぬ問題であつた。中產階級には各自の問題として解決の餘地ある點が後者には國家が生活能力を伴ふ職業を與へぬ限り、他の社會的立法を以て援助する以外に解決の途なく、こゝで人口減少の問題は國家の責任として事態が發展して來るのである。

失業者の代表は獨身の一青年である。彼には婚約者があるが彼の失業は經濟的に彼等の結婚を許さない。他の多くの青年男女の爲せる失敗（漫然とどうにかなるだらうと獨斷的に遂行し後日破綻を來せし結婚）を繰返へさせぬ爲に彼等は苦しくとも何時迄も機會の來るのを待つてゐるのだと云ふ。この貧困地域では就職は非常に困難なのでこの青年の希望は生活程度の低下を怖れると云ふよりも一種の夢にも等しいことなのである。彼等には責任を以て子供を育てる境遇は許されてゐない。併し多くの人々の中には絶望の底から責任を忘れ子供を持つものもある。彼等は最早人間らしい生活をするなどと云ふことは考へやうともしなくなるのである。

これらの人々にとつて對策の問題は左程興味がなかつたやうである、彼らには貯蓄の機會なき爲、結局國家がこれららの階級を如何にすべきかと云ふことになり、こゝに初めて人口問題は政治的問題となり、社會立法の問題となつて來るのである。公私の問題の分歧點がこゝにある。これは第一の場

等には人口減少の危険などと云ふことに關しては考へる餘地がないやうであつた。特に失業青年には人口過剩こそ重要問題と見えたのである。彼は云ふのである。「産兒を制限する人々は社會的條件がそれを強要してゐるのでその子供たちが人生に希望を持ち得る如き状態にあれば誰も好んで制限などはしない」と。この説によれば出産率の低下は現代文明とその社會政策への無言の批判だと云ふことになる。

上述の理由を検討してみると戦争以外には經濟的なもののみと考へられるかも知れない。併し子供を持つことそれ自體に大きな悦びをもつ親たちのあることも忘れてはならない。それ故に分娩の苦痛、養育上の苦勞や經濟的困難を排しても第三子の出生を望むものも少くないのである。

要するにこゝで判明したことは今日の英國人の大多數は如何なる事情の下にあつても三人以上の子持を望んでゐないと云ふことである。將來社會施設が如何様に擴張されようとも前世紀の如き大家族主義に戻るとは考へられない。而して一般人のかゝる態度に對しては一見政治家も經濟學者も無力であるかに考へられるのであるが、その將來への對策は専門家に殘された問題として注目されてゐる。

後篇 投書の解説

これは前篇の放送に關して全國から集つた投書に對する解説であるが、

その内容は大體前者と同様で、一般人の體験をあるがまゝに綴つたもので、相當眞剣なものである。その數は男子一四七名、女子一六五名、性別

不明者四〇名で合計三五二名からのものであつた。男子の中七七名は既婚

子供の數は區々で一人もないのから十七人までのがある。約百五十件では正確に子供の數が判明してゐるが、中一人のもの三十二件、二人のものの三十五件あり、この兩者の數が最も多い。次に三人のもの一九件、四人のもの一七件であるが、子供の數の増すと共に家族數は減少してゐる。これらの中二〇件に於てのみ子供のないことが明かにされてゐるが、八件は子供を欲して居り、六件は否定してゐる。一人子の家庭では約四分の一がより多くの子供を欲して居り、六人以上の子供のある二十一家族では、二件に於てのみ兩親が子供の數がより少ければよかつたと云つてゐる。而して大家族を否定するのは常にその経験なき小家族であると云ふ傾向があ

者で五五名は子供のことに觸れてゐる。女子の中一三五名は既婚者で九二名が子供のことにつれて居り、女子の五五%は母としての態度をとつてゐるが、父としての態度を明かにした男子は三七%であつた。これは女子は親子の關係を個人の問題として扱つてゐるに反し、男子はこれを社會政策的見地より論じてゐるによるものと考へられる。彼等の階級別については約半數が判明したのみであるが、それらの分類は知識階級三三%、下級俸給生活者階級二九%、勞働者階級三八%であつた。これによつてみると、これらの投書は稍上層の社會階級の意見に偏してゐることが明かとなる。それは其日々の生活に追はれてゐる多くの勞働者たちには特殊問題の放送を聞き、それに對して投書すると云ふが如き精神的餘裕なき爲であら。

て大家族を否定するのは常にその経験なき小家族であると云ふ傾向がある。こゝで出産率低下の原因として挙げられたものをその重要性に従ひ列記してみる。

一、純經濟的要素——低收入で大家族を養ふことの困難と生活の不安よ

り来る悪影響。頻繁なる失業。

二、戦争による子供の生命への不安。

三、住宅難。

四、分娩時に於ける生理的苦痛と子女養育の経費。

五、婦人の社會的地位の變化。

六、他に附けたりの理由として家事手傳人の不足が擧げられてゐる。

右の原因對策への具體案は擧げられて居らず、暗示されるに止まつてゐる。即ちそれには社會制度の變更、増俸、低廉なる住宅の供給、無月謝の中等學校、幼兒を持つ父母への家族手當、課稅率低下（但し獨身者を除く）、既婚婦人の解雇、より完備せる補助金制度などが含まれてゐる。注目すべきことは養老年金制の改革が家族手當と共に強調されてゐることである。

階級別の色彩はこの投書では餘り認められない。

次に投書の中の代表的な意見を若干拾つてみる。投書家の大部分は發表された意見に例へ不賛成の點ありとしても、企てられし放送そのものに對しては賛成の意を表してゐる。

産兒制限に對して自然の法則に反する行爲として强硬にそれを否定してゐるものがある。併し多くの人々は人口の減少を國家の滅亡と關聯して考へることを快しとしてゐない。彼等は寧ろ少數人口を歓迎してゐる。或は英國は過剩人口に悩んでゐると考へてゐる。遠き將來のことなど考慮することなく過剰に悩む現状を救へとか、人口を三千萬（一九三八年には約四千萬であつた）で安定させておけとか、失業對策として人口を減少せしめよとか云ふ意見に對して對談では主催者が詳細にそれらの意義をより科學的に説明し、その考へ方の過誤を指摘したものであつた。

勿論大家族を歓迎するのもあるが、これは寧ろ例外的である。
い。

大多数の投書家は出産率に關しては國家的見地から考へてゐるが、さうかと云つて自發的に制限を中止しようなどとは考へてゐない。彼等は低收入とか住宅難とか云ふことのみでなく、全體の經濟機構から考へてそれは不可能なことだと考へてゐるやうである。六十五歳の停年制に達した後、如何にして暮すかの問題がある。老後の生活の不安がある。勞働階級の貧困の不合理を憇へたものもある。倫敦の一熟練工（週給六磅）の妻は五人の子供の母であるが、人間らしい生活標準を保つ爲には子供は二、三人でよいと云つてゐる。彼女は女子が一生の中の最も華かなるべき青春より中年の活動期間を満足に養へもせぬ子女の成育と家事に無理算段をして過すことの矛盾を説き、子供を養老保險視することの矛盾を指摘してゐる。多くの人々は子供たち自身の爲にも少數家族を主張してゐる。而して大家族のための貧困の經驗に懲りてゐるもののが悲惨なる實話が相當多數に亘つてゐる。反而亦八人の子持で收入もさう多くないにも拘らず、圓満な家庭を營むでゐると云ふのも一、二あつた。こゝでは大家族と云ふものに誇りをもつてゐるかに見える。さうかと思へば一外語教師はその生活程度維持と職責をよりよく完うする爲に子供を持つことを好まないが、老年に達して無聊を慰める爲の伴侶として養子をすることを提案してゐるものもある。この教師の如き事情にあつて尙子供のある家庭では女中など雇へぬ實情にあり、妻が家政の爲に疲れすぎるので、かかる場合には外部（政府）から救ひの手を差しのべるべきだと云つてゐる。

そこで結論として上述の理由を分類してみると次の如きものがある。

中產階級の大多數は現在の生活程度維持の爲子供を持つことを欲しな

住宅問題——子供があると間數の多い家が必要であるが、子持には家を貸さない家主が多い。家事使用人も經濟的に得難いのが實情である。

婦人の地位が經濟的にも社會的にも變化して來て以前の如く家事のみに専念しなくなつてゐる。

現在の經濟機構では新しい機械の發明毎に失業者の増加を招來する。女子の高等教育は婚期を遅らせてゐる。男子の賃銀を増して既婚婦人を家庭に還らしめんとの聲がある。

分娩の苦痛も一部の婦人たちには過重な負擔であり、醫學的に苦痛なき簡便なる分娩方法の普及が望まれてゐる。一部の人々は現代の女子が生理的に變化して來たと云ふやうなことも稱へてゐる。

戰争の恐怖は相當に根強く民衆を心理的に支配して居り、殺す爲に子供を産むのは困ると云ふのが多い。

これらの投書は勿論限られた一部の人々の聲としてのみ扱はるべきもので一般國民の意志を代表するものとしては尙幾多の缺陷のあることも考へ得るのであるが、而も尙よく興味ある資料として或程度の代表的意見を提供してゐるものであり、これにより將來より廣範囲の調査を行ふ場合に國民はよくそれに協力するであらうとの一應の豫測もついた譯である。

本誌第二號に於て中川博士が「將來人口の計算に就て」を書かれたので、それと聯繫して「支那・滿洲に於ける將來人口の推定」に關する二論文を紹介することとした。

日・滿・支のブロックが考へられてゐる今日それらの基礎となる民族人口の發展に一應の見透を與へることは緊急な國家的問題の一だと思はれるからである。

周知の如く支那の人口統計は未だ全國的な國勢調査が實施されたことがないので、その總數は部分的な政府の記錄、文獻又は局地的な實態調査を根據にして支那全體の人口を推定した「想像された數」に外ならない。従つてそこには推計する個人の相違によつて驚くべき膨大な計算上の差違が存在してゐるのである。

現在英國は第二次大戰の眞中にあり、獨逸の壓倒的武力戦の前に佛國に次ぎ一路没落の過程を辿りつつあるかの觀がある。今この現状を三年前 英國國民の人口問題への關心と關聯せしめてみると、相當高き文化の水準を経て老い行く民族の姿とでも云ふべきものを如實に見る如く感ずるのである。(大月照江)

支那及滿洲に於ける將來人口の推定

○陳長衡氏「中國近百八十餘年來人口增加之徐速及民勢之變遷」(原登東方雜誌)

○尾崎西郷氏「滿洲人口の增勢。二十年後の人口現象」(南滿洲鐵道株式會社調查部、滿鐵調查研究資料第一編「滿洲の人口問題」九三頁)